

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

30 復旧・復興を支援している例 / その他の事例

1.

2.

3. その他防災関連事業者

4.

東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営

東日本大震災支援全国ネットワーク

事例番号 235

ク

■業種：サービス業（他に分類されないもの）

■取組の実施地域：東北、関東、東京

- 東日本大震災支援全国ネットワークは、東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に携わる団体（NPO、NGO、企業、ボランティアグループ、被災当事者グループ、避難当事者グループ等）により、平成23年3月14日に設立された。現在637団体が登録されており、東日本大震災の災害支援に関する国内最大のネットワークとなっている。
- 同ネットワークは、東日本大震災における被災者支援のために活動する全国のボランティア団体、NPO、NGO等の民間非営利団体を支援することを目的としており、発災直後から参加団体の支援状況「どこでどんな活動をしているか」などの情報を共有し、支援の行き届かない場所をつくらないことを目標としている。
- 岩手・宮城・福島の3県に3人の地域駐在員を配置し、地域住民の状況や運営上の問題などを聴取し、複数の中間支援団体と課題解決の検討会や、現地にいる支援者・当事者を集め、課題認識をするための「現地会議」を（通算30回）開催するなどの活動を行っている。また、平成24年度から「広域避難者支援ミーティング」を（通算20回）を開催し、広域避難をしている当事者への支援の取組み・アイデア等の情報共有の場を全国各地で設けている。